



# 視 標 海のプラスチックごみ

高田 秀重  
東京農工大教授

## ◎要旨を整理しよう

○全 11 段落をいくつかに分け、要約しよう。

例：○段～○段

ここは、～～について書かれ、(要約すると)…………。



たかだ・ひでしげ 1959年東京都生まれ。東京都立大学工学部課程修了。理学博士。環境化学が専門。米ウッズホール海洋研究所などを経て2007年から現職。共著に「環境汚染化学」。

国内での条件が整っていないことだが、使い捨てプラスチックの削減は、2年も前の

## 使い捨てからの脱却急げ

国連の会議でも提案されており、時間が無かったというの

は言い訳にすぎない。

背景にある大きな問題は、日本ではプラスチックの約70%が焼却処理されていることだ。

熱を回収する場が多いが、プラスチックの大量焼却は温

室効果ガスの発生源になり、地球温暖化対策のためのパリ協定の考え方に反する。

憲章は、まずは使い捨てプラスチックの使用自体を極力減らし、それでも発生するプラスチックは再利用、さらにリサイクルし、最後の手段として燃やしてエネルギー回収する

の考えだ。日本は燃やすことが最優先になっ

て、署名できなかったと考える

られる。日本の海岸に漂着するプラスチックごみは中国や東南アジアなどからのもので、G7だけで対策を講じて意味がない、との意見もある。だが、それは

日本国内でのプラスチック対策を講じない理由にはならない。東京湾の荒川河口、富山湾、仙台湾など、私が訪れた場所だけでも、国内で発生したプラスチックが大量に漂着している場所が多い。

より深刻な問題は、東南アジアなどへのプラスチック輸出

だ。日本で発生したプラスチックの10%程度が輸出されている。リサイクルの過程で環境汚染が発生することを危惧して、中国は今年月からプラスチック輸入を禁止した。

日本は東南アジアへの輸出にシフトしたが、廃棄物管理体制が不十分な地域にごみを

押しつけければ、あふれるものがあるのは当然だ。その一部は海流によって日本周辺に流されてくる。日本が輸出したプラスチックが、プーメランのように日本に帰ってくる。脱使い捨てを進め、元を絶たなければだめだということだ。政府が来年の20カ国・地域

(G20)首脳会議で、東南アジア諸国への援助として、高性能焼却炉の売り込みを拡大しようとしていることも問題だ。いったんごみを焼却する仕組み、つまりは使い捨ての仕組みを社会に入れてしま

うと、そこから抜け出すのは困難だ。

今後、廃棄物処理体制を整備していく国には、焼却ではなく、生産や流通も含めたより持続的な廃棄物処理体制の確立を支援することが日本の役割だ。

バイオマス資源の豊富な途上国の特性を生かし、バイオマスやハイオプラスチックを利用、使用後はコンポスト化農地で還元するような仕組みをつくるなど、日本の経験と技術を生かす道は、焼却炉以外にもある。

プラスチックの使い捨てと焼却は短期的な経済性は高いが、長期的な環境へのインパクトは甚大である。短期的な政策決定から脱して、長期・俯瞰的な視点から環境に調和した持続的な社会の再構築を、それに沿った政策立案が求められる。

(佐賀新聞 2018.7.31 付)

## ◎自分の考えをまとめよう

「海のプラスチックごみの問題」